



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山本 健一 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	86,085	8.5	29,829	2.9	18,796	7.4
26年3月期第3四半期	79,304	11.8	28,984	15.5	17,500	14.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,472百万円(3.2%) 26年3月期第3四半期 18,863百万円(23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.78	15.75
26年3月期第3四半期	14.69	14.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	940,523	163,765	17.3
26年3月期	790,377	153,408	19.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 163,289百万円 26年3月期 153,036百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	7.9	36,900	3.1	23,400	10.1	19.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結累計期間において、新たにPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL及び株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,191,001,000株	26年3月期	1,190,949,000株
27年3月期3Q	128株	26年3月期	128株
27年3月期3Q	1,190,983,664株	26年3月期3Q	1,190,948,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
(別紙) 平成27年3月期第3四半期決算補足資料	

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成27年2月6日(金) アナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、個人消費の分野等で消費増税の影響による回復の遅れが見られるものの、引き続き穏やかな回復軌道にあります。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益86,085百万円、経常利益29,829百万円、四半期純利益18,796百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益79,910百万円、経常利益30,692百万円、四半期純利益19,617百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	79,304	86,085	8.5%増
経常利益	28,984	29,829	2.9%増
四半期純利益	17,500	18,796	7.4%増

①セブン銀行ATMサービス

当第3四半期累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進、提携先の拡大等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成26年12月末現在のATM設置台数は20,616台(同年3月末比5.6%増)となりました。また、当第3四半期累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は102.4件(前年同期比7.6%減)、総利用件数は564百万件(同0.2%減)と推移いたしました。

なお、平成26年12月末現在の提携金融機関等は、新規提携等により前事業年度末比3社増加し592社^(注)となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	110.8件	107.8件	102.4件	100.5件
■ATM期間総利用件数	565百万件	736百万件	564百万件	741百万件
■ATM台数	19,065台	19,514台	20,616台	21,000台

②セブン銀行金融サービス

平成26年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,346千口座(同年3月末比10.8%増)、預金残高は3,519億円(同12.7%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は85億円(同62.0%増)となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期累計期間の送金件数は467千件(前年同期比67.0%増)となりました。

	平成26年3月期		平成27年3月期
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間
■個人口座数	1,144千口座	1,214千口座	1,346千口座
■個人預金残高	2,932億円	3,121億円	3,519億円
うち普通預金残高	1,635億円	1,589億円	1,826億円
うち定期預金残高	1,297億円	1,531億円	1,692億円
■個人向けローン残高	43億円	52億円	85億円
■海外送金件数	279千件	391千件	467千件

③子会社について

当社子会社のFinancial Consulting & Trading International, Inc. (以下、「F C T I」という)の平成26年9月末現在の運営A T M台数は6,475台となりました。また、F C T Iの連結対象期間(平成26年1～9月期)の業績は、経常収益60.2百万米ドル、経常利益1.5百万米ドル、四半期純利益0.7百万米ドルとなりました。

平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社子会社のA T M運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、A T M設置に向け営業を開始しております。

平成26年7月に設立した当社子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社の事務受託に加え他金融機関からの事務受託事業を展開しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は、940,523百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が612,625百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が80,951百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が145,230百万円となっております。

負債は、776,757百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は524,761百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は182,679百万円、定期預金残高は169,258百万円となっております。

純資産は、163,765百万円となりました。このうち利益剰余金は98,087百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	790,377	940,523	150,145
負債	636,968	776,757	139,788
純資産	153,408	163,765	10,356

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成26年11月7日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	504,987	612,625
コールローン	15,000	15,000
有価証券	98,322	80,951
貸出金	5,257	8,517
A T M仮払金	92,786	145,230
その他資産	9,633	10,933
有形固定資産	28,588	31,759
無形固定資産	34,568	34,729
繰延税金資産	1,290	830
貸倒引当金	△56	△53
資産の部合計	790,377	940,523
負債の部		
預金	437,588	524,761
譲渡性預金	760	30,760
コールマネー	—	18,000
借入金	21,000	26,000
社債	115,000	110,000
A T M仮受金	40,966	50,728
その他負債	19,237	14,394
賞与引当金	396	139
退職給付に係る負債	120	81
繰延税金負債	1,899	1,891
負債の部合計	636,968	776,757
純資産の部		
資本金	30,509	30,514
資本剰余金	30,509	30,514
利益剰余金	88,520	98,087
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,539	159,115
その他有価証券評価差額金	3	157
為替換算調整勘定	3,613	4,099
退職給付に係る調整累計額	△119	△82
その他の包括利益累計額合計	3,497	4,174
新株予約権	371	449
少数株主持分	—	25
純資産の部合計	153,408	163,765
負債及び純資産の部合計	790,377	940,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	79,304	86,085
資金運用収益	585	977
(うち貸出金利息)	442	809
(うち有価証券利息配当金)	87	129
役務取引等収益	78,546	84,848
(うちATM受入手数料)	75,188	81,115
その他業務収益	55	122
その他経常収益	117	137
経常費用	50,320	56,256
資金調達費用	1,443	938
(うち預金利息)	369	398
役務取引等費用	12,004	14,268
(うちATM設置支払手数料)	10,562	12,177
(うちATM支払手数料)	665	866
その他業務費用	0	53
営業経費	36,856	40,985
その他経常費用	16	9
経常利益	28,984	29,829
特別損失	289	180
固定資産処分損	289	180
税金等調整前四半期純利益	28,694	29,648
法人税、住民税及び事業税	11,101	10,575
法人税等調整額	92	278
法人税等合計	11,194	10,853
少数株主損益調整前四半期純利益	17,500	18,794
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益	17,500	18,796

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,500	18,794
その他の包括利益	1,363	677
その他有価証券評価差額金	△101	154
為替換算調整勘定	1,465	486
退職給付に係る調整額	—	36
四半期包括利益	18,863	19,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,863	19,473
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表(単体)	補足2
(1) 四半期貸借対照表(単体)	補足2
(2) 四半期損益計算書(単体)	補足3
2. 自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
3. 当社情報	補足4
(1) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	補足4
(2) ATM利用提携金融機関等	補足5
(3) 平成27年1月以降のATM利用提携金融機関	補足5
(4) 平成27年3月期第3四半期トピックス	補足5
4. 子会社情報	補足5

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	504,462	611,479
コールローン	15,000	15,000
有価証券	110,394	93,100
貸出金	5,257	8,517
A T M仮払金	92,786	145,230
その他資産	9,362	10,685
有形固定資産	27,314	30,518
無形固定資産	19,569	20,463
前払年金費用	65	47
繰延税金資産	1,224	784
貸倒引当金	△56	△53
資産の部合計	785,380	935,772
負債の部		
預金	437,588	524,852
譲渡性預金	760	30,760
コールマネー	-	18,000
借入金	21,000	26,000
社債	115,000	110,000
A T M仮受金	40,966	50,728
その他負債	18,545	13,559
賞与引当金	377	99
負債の部合計	634,237	773,999
純資産の部		
資本金	30,509	30,514
資本剰余金	30,509	30,514
利益剰余金	89,749	100,137
自己株式	△0	△0
株主資本合計	150,767	161,165
その他有価証券評価差額金	3	157
評価・換算差額等合計	3	157
新株予約権	371	449
純資産の部合計	151,142	161,772
負債及び純資産の部合計	785,380	935,772

(2) 四半期損益計算書(単体)

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	75,449	79,910
資金運用収益	585	976
(うち貸出金利息)	442	809
(うち有価証券利息配当金)	87	129
役務取引等収益	74,781	78,756
(うちA T M受入手数料)	71,424	75,023
その他業務収益	55	122
その他経常収益	26	56
経常費用	45,639	49,218
資金調達費用	1,443	938
(うち預金利息)	369	398
役務取引等費用	9,753	10,585
(うちA T M設置支払手数料)	8,635	9,014
(うちA T M支払手数料)	417	484
その他業務費用	0	53
営業経費	34,426	37,633
その他経常費用	16	7
経常利益	29,809	30,692
特別損失	269	161
固定資産処分損	269	161
税引前四半期純利益	29,539	30,530
法人税、住民税及び事業税	11,059	10,558
法人税等調整額	211	354
法人税等合計	11,270	10,912
四半期純利益	18,268	19,617

2. 自己資本比率(国内基準)の状況

(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況

	平成26年12月末
連結自己資本比率(国内基準)	47.42%

(参考) 平成26年3月末
45.27%

(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成26年12月末
単体自己資本比率(国内基準)	53.15%

(参考) 平成26年3月末
52.47%

3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成26年12月末現在:47都道府県 20,616台)

地域	台数	セブン-イレブン			イトーヨーカドー			他	
		セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他		
北海道	992	937	12	43	滋賀県	225	216	—	9
青森県	8	—	4	4	京都府	299	278	1	20
岩手県	114	109	1	4	大阪府	1,131	929	11	191
宮城県	418	382	2	34	兵庫県	626	549	7	70
秋田県	59	54	—	5	奈良県	126	111	2	13
山形県	172	168	—	4	和歌山県	64	57	—	7
福島県	435	410	3	22	鳥取県	3	—	—	3
茨城県	692	646	3	43	島根県	15	12	—	3
栃木県	478	433	3	42	岡山県	298	279	1	18
群馬県	480	466	2	12	広島県	519	509	1	9
埼玉県	1,292	1,113	48	131	山口県	304	286	—	18
千葉県	1,198	1,027	39	132	徳島県	86	82	—	4
東京都	3,068	2,460	83	525	香川県	94	88	—	6
神奈川県	1,522	1,338	64	120	愛媛県	44	39	—	5
新潟県	573	542	6	25	高知県	3	—	—	3
富山県	118	114	—	4	福岡県	946	864	—	82
石川県	104	94	—	10	佐賀県	180	172	—	8
福井県	62	57	—	5	長崎県	144	139	—	5
山梨県	186	178	1	7	熊本県	308	290	—	18
長野県	457	437	7	13	大分県	149	142	—	7
岐阜県	178	161	1	16	宮崎県	179	176	—	3
静岡県	912	841	8	63	鹿児島県	172	167	—	5
愛知県	1,078	993	8	77	沖縄県	7	—	—	7
三重県	98	90	—	8	合計	20,616	18,435	318	1,863

(2) A T M利用提携金融機関等 (平成26年12月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	JA バンク	JFマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関等 (クレジットカード会社等)	合計
121	262	130	13	1*	1*	1	11	8	44	592

※ J Aバンク及び J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(3) 平成27年1月以降のA T M利用提携金融機関 (平成27年2月6日現在 既公表)

金融機関	提携開始時期
但馬銀行	平成27年3月頃

(4) 平成27年3月期第3四半期トピックス (平成26年10月～12月)

- ・11月 沖縄銀行とA T M利用提携開始

4. 子会社情報

(1) Financial Consulting & Trading International, Inc.

所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
 事業内容 A T M運営事業
 運営A T M台数 6,475台 (平成26年9月末現在)

(2) PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

所在地 インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州
 事業内容 A T M運営事業

(3) 株式会社バンク・ビジネスファクトリー

所在地 神奈川県横浜市
 事業内容 事務受託事業